

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第5期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社丸八ホールディングス

【英訳名】 MARUHACHI HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧口 陽夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番地12

【電話番号】 045-471-0808

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 日野原 和夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番地12

【電話番号】 045-471-0808

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 日野原 和夫

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第3四半期 連結累計期間	第5期 第3四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	17,336,489	15,889,864	22,147,609
経常利益 (千円)	1,798,292	1,961,010	1,882,209
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,190,949	1,396,985	1,397,202
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	328,365	569,929	650,301
純資産額 (千円)	43,527,329	44,729,057	43,849,265
総資産額 (千円)	54,553,590	57,004,052	54,694,196
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	83.19	90.43	97.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	79.8	78.5	80.2

回次	第4期 第3四半期 連結会計期間	第5期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.12	55.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、内閣府の月例経済報告によりますと「景気は、一部に改善の遅れもみられるが緩やかな回復基調が続いている。」とされており、国内経済においては、雇用・所得環境の改善が続く一方で、海外経済は、米国の金融政策の正常化の影響、中国等アジア諸国の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響等を留意すべき状況が続いております。

このような状況下、当社グループ主力のダイレクトセールスは、新人販売員の構成比が想定を上回り、一人当たりの平均売上が下がり、当初想定より売上微減となりました。販売の内訳としては、製品（ふとん類）は伸び悩んだものの、ご使用中のふとんをメンテナンスし、長く使いたいというお客様ニーズを反映してふとんのリフレッシュサービスが好調に推移いたしました。

レンタル部門及びリビング用品の量販店への卸売、ホテル・旅館向け販売は法人等の需要に支えられ、好調を持続いたしました。

この結果、売上高は15,889,864千円（前年同期比8.3%減）、営業利益は1,819,649千円（前年同期比13.7%減）、経常利益は1,961,010千円（前年同期比9.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,396,985千円（前年同期比17.3%増）となりました。

セグメントごとの状況は以下のとおりであります。

寝具・リビング用品事業

当セグメントにおきましては、売上高は15,234,839千円（前年同期比8.9%減）、セグメント利益(営業利益)は1,483,885千円（前年同期比22.2%減）となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高655,024千円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益(営業利益)は335,764千円（前年同期比67.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より2,309,856千円増加し、57,004,052千円となり、流動資産は前連結会計年度末より1,787,166千円増加し、35,890,321千円となりました。これは主に、現金及び預金が2,483,758千円増加したこと、及びたな卸資産が828,224千円減少したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末より522,689千円増加し、21,113,731千円となりました。これは主に、長期預金の増加などにより、その他(投資その他の資産)が919,824千円増加した一方で、投資有価証券が597,370千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末より1,430,064千円増加し、12,274,995千円となり、流動負債は前連結会計年度末より914,980千円増加し、5,625,653千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が500,000千円増加したこと、及び収用補償金の前受金の発生などによりその他(流動負債)が479,304千円増加したことによるものであります。固定負債は前連結会計年度末より515,083千円増加し、6,649,341千円となりました。これは主に、長期借入金500,000千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より879,791千円増加し、44,729,057千円となりました。これは主に、自己株式の処分による株主資本の増加739,334千円及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加1,396,985千円があった一方で、配当金の支払いによる利益剰余金の減少429,471千円及び為替換算調整勘定の減少873,356千円が発生したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は31,936千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,579,060	16,579,060	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります
計	16,579,060	16,579,060		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日	-	16,579,060	-	100,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載をすることができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,081,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,497,100	154,971	
単元未満株式	普通株式 460		
発行済株式総数	16,579,060		
総株主の議決権		154,971	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式は、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸八ホールディングス	神奈川県横浜市港北区 新横浜三丁目8番地12	1,081,500		1,081,500	6.52
計		1,081,500		1,081,500	6.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,490,369	21,974,127
受取手形及び売掛金	7,791,153	8,162,685
有価証券	1,668,466	1,457,686
たな卸資産	4,616,502	3,788,278
繰延税金資産	142,105	166,006
その他	463,759	414,936
貸倒引当金	69,202	73,399
流動資産合計	34,103,154	35,890,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,735,280	19,627,375
減価償却累計額	15,239,821	15,242,791
建物及び構築物(純額)	4,495,459	4,384,583
機械装置及び運搬具	5,966,587	5,590,399
減価償却累計額	5,598,301	5,260,057
機械装置及び運搬具(純額)	368,285	330,341
工具、器具及び備品	829,365	814,036
減価償却累計額	635,961	645,144
工具、器具及び備品(純額)	193,404	168,891
土地	13,113,470	13,289,744
建設仮勘定	4,414	250,974
有形固定資産合計	18,175,034	18,424,535
無形固定資産		
投資その他の資産	94,206	76,890
投資有価証券	1,770,193	1,172,823
繰延税金資産	157,359	132,754
その他	429,549	1,349,374
貸倒引当金	35,301	42,646
投資その他の資産合計	2,321,801	2,612,305
固定資産合計	20,591,041	21,113,731
資産合計	54,694,196	57,004,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	758,387	666,428
1年内返済予定の長期借入金	500,000	1,000,000
未払金	765,191	824,904
未払法人税等	223,209	296,109
賞与引当金	231,806	111,510
返品調整引当金	100,326	93,172
割賦利益繰延	1,408,536	1,431,009
その他	723,214	1,202,519
流動負債合計	4,710,673	5,625,653
固定負債		
長期借入金	4,500,000	5,000,000
役員退職慰労引当金	50,632	23,982
退職給付に係る負債	435,290	434,912
長期預り保証金	1,098,390	1,093,375
繰延税金負債	-	52,624
その他	49,945	44,446
固定負債合計	6,134,257	6,649,341
負債合計	10,844,930	12,274,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,110,246	1,427,998
利益剰余金	45,559,572	46,527,086
自己株式	4,637,723	2,216,142
株主資本合計	44,132,095	45,838,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,161	57,400
繰延ヘッジ損益	8,678	5,382
為替換算調整勘定	299,312	1,172,668
その他の包括利益累計額合計	282,829	1,109,885
非支配株主持分	0	0
純資産合計	43,849,265	44,729,057
負債純資産合計	54,694,196	57,004,052

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	17,336,489	15,889,864
売上原価	7,141,185	6,387,384
売上総利益	10,195,304	9,502,479
販売費及び一般管理費	8,086,706	7,682,830
営業利益	2,108,597	1,819,649
営業外収益		
受取利息	244,121	220,908
受取配当金	9,973	10,488
受取手数料	90,192	90,177
その他	42,965	44,185
営業外収益合計	387,252	365,759
営業外費用		
支払利息	18,136	13,562
為替差損	673,027	192,901
有価証券売却損	5,925	-
その他	468	17,935
営業外費用合計	697,557	224,399
経常利益	1,798,292	1,961,010
特別利益		
有形固定資産売却益	8,539	2,588
特別利益合計	8,539	2,588
特別損失		
有形固定資産除却損	67,762	5,921
ゴルフ会員権評価損	37,620	1,315
特別損失合計	105,382	7,236
税金等調整前四半期純利益	1,701,449	1,956,362
法人税等	510,500	559,375
四半期純利益	1,190,949	1,396,986
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,190,949	1,396,985

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,190,949	1,396,986
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	10,159	32,239
繰延ヘッジ損益	5,030	14,060
為替換算調整勘定	867,712	873,357
その他の包括利益合計	862,584	827,057
四半期包括利益	328,365	569,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	328,365	569,929
非支配株主に係る四半期包括利益	0	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。当該変更が、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

1 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

2 子会社株式の譲渡契約の締結

当社は、平成28年8月25日開催の取締役会で、当社子会社である G L BOWRON & CO LIMITED (以下、「G社」という。)の全株式を、Rich Development Limited (以下、「R社」という。)に譲渡することを決議し、平成28年8月26日に、R社との間で株式譲渡契約を締結しました。

(1) 株式譲渡の目的

G社と同様の毛皮生産関連ビジネスを営む事業者は世界に数社しか存在しないと言われており、G社株式の譲渡先候補の存在が限られている中で、今般、当社グループ仕入先(毛皮製品製造業)の関連企業であるR社より、当社に対してG社株式譲渡の申し出がありました。G社の主力販売先であるIkea Trading HK Ltd への高い取引依存と失注リスク(現状は単年度契約)を解消する好機であり、また、当社子会社(中間統括会社)である(株)丸八真綿からG社に対する貸付金886百万円(平成28年7月末現在)について、当株式譲渡を条件にR社が全額肩代わり返済する予定であり、当社グループの財務上のリスク軽減にも大きく寄与することから、当社はG社株式を譲渡することを決定しました。

(2) 株式譲渡の概要

株式譲渡の相手会社

Rich Development Limited

譲渡する株式数

7,300,000 株(保有割合100%(間接所有))

譲渡価額

16,869,728 オーストラリアドル

(3) 株式譲渡日

現地政府機関の許認可を取得することが、株式譲渡契約で定められた事項の効力が発生する条件であるため、株式譲渡日については未定であります。

(4) 業績への影響

上述のとおり株式譲渡日が未定であるため、G社が連結子会社から除外される時期及び子会社株式譲渡損益の金額は未定であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	371,224千円	365,213千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月5日 取締役会	普通株式	393,682	27.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	429,471	30.00	平成28年3月31日	平成28年6月14日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社株式は、平成28年4月8日付で、名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしました。株式上場にあたり、平成28年4月7日を払込期日とする公募による自己株式の処分により、資本剰余金が1,446,237千円減少し、自己株式が2,081,846千円減少しております。

また、平成28年5月11日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当による自己株式の処分により、資本剰余金が236,009千円減少し、自己株式が339,734千円減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,427,998千円、自己株式が2,216,142千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	寝具・リビング 用品事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	16,729,295	607,194	17,336,489		17,336,489
セグメント間の内部 売上高又は振替高		179,212	179,212	179,212	
計	16,729,295	786,407	17,515,702	179,212	17,336,489
セグメント利益	1,908,191	200,406	2,108,597		2,108,597

- (注) 1. 売上高の調整額 179,212千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	寝具・リビング 用品事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	15,234,839	655,024	15,889,864		15,889,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高		182,007	182,007	182,007	
計	15,234,839	837,032	16,071,871	182,007	15,889,864
セグメント利益	1,483,885	335,764	1,819,649		1,819,649

- (注) 1. 売上高の調整額 182,007千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	83円19銭	90円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,190,949	1,396,985
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,190,949	1,396,985
普通株式の期中平均株式数(株)	14,315,720	15,447,541

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

株式会社丸八ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 山 秀 剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 正 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸八ホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸八ホールディングス及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。